

COP 14・COP/MOP 4 ハイライト

2008年12月1日、月曜日

COP 14およびCOP/MOP 4は、月曜日午前中に開会した。午後、SBI 29、SBSTA 29、AWG-LCA 4の開会会合およびAWG-KP 6の再開会合が開催された。

COP 14

COP 13議長のRachmat Witoelar（インドネシア）が会合の開会を宣言し、今回の会合は、「バリからコペンハーゲンへの架け橋」となる重要な会合であると説明した。その後参加者は、ポーランドの環境大臣Maciej NowickiをCOP 14議長に選出した。同議長は、ポズナン会合の主要な目的を「共通ビジョン」の明確化であるとした。

ポーランドのDonald Tusk首相は、「世界的な一体感」を求め、経済危機のため各国の気候変動と戦う意思が弱められてはならないと述べた。

デンマークのAnders Fogh Rasmussen首相は、気候変動との戦いは環境面と経済面の両方の見地からみて正しい選択だと述べた。

IPCC議長のRajendra Pachauriは、科学的な現実注目、気温上昇を2°Cで抑えることが十分かどうか再検討するよう求めた。

UNFCCC事務局長のYvo de Boerは、最近の進展状況に注目し、AWG-LCA議長が各締約国の意見をまとめた「まとめ文書」に焦点を当てた。

組織上の問題：締約国は、手順規則草案のうち投票に関する42項を除く項目の適用を継続することで合意した。その後参加者は、COP議題書（FCCC/CP/2008/1 and Add.1）のうち、条約4.2条(a)項および(b)項の適切性に関する第2回レビューの議題を留保した上で、同議題書を採択した。

Nowicki議長は、議長団の選出に関し、新たな議長団が最終決定されるまでは現在の議長団メンバーが引き続き任務を遂行すると述べた。参加者は、提案されているオブザーバー組織（FCCC/CP/2008/3）の参加承認で合意した。Nowicki議長は、カザフスタンの2008-2012年の自主的な数量約束に関し、非公式協議を行った。

開会ステートメント：アンティグア・バーブーダはG-77/中国の立場で発言、気候変動の緊急度を十分に考慮した交渉ではないと嘆き、AWG-KPおよび先進国の約束に関する作業の進展を求めた。

フランスはEUの立場で発言、気候変動との戦いは、不景気の回復を待たなければならないものではないとし、EUでは、2020年までに20%削減の目標を実施する法案について域内での審議が続いているが、EUの目標自体は明確に打ち出されていると述べた。

グレナダは小島嶼国連合（AOSIS）の立場で発言、適応での意味のある進展を求め、非附属書Iの国別報告書に関する専門家諮問グループ（CGE）での意味のある進展を求めた。同代表は、AWG-LCAの作業の迅速化をはかる必要があるとし、AWG-KP 6では排出削減範囲について合意する必要があると述べた。

EUとオーストラリアはアンブレラグループの立場で発言、2009年の作業計画を効果のあるものにするよう求め、議定書締約国に関する第9条レビューの重要性を説いた。

モルディブは後発発展途上国（LDCs）の立場で発言、COPの下での資金メカニズムの強化を支持、国別適応行動計画（NAPAs）の重要性に注目、ナイロビ作業計画（NWP）での進展を図る必要性を強調した。スイスは環境十全性グループ（ENVIRONMENTAL INTEGRITY GROUP）の立場で発言、交渉モードに入る必要性を強調、資金面に関する自らの提案を強調した。アルジェリアはアフリカン・グループの立場で発言、金融危機のために行動が遅れることがあってはならないとし、CDMプロジェクトの分布改善の努力を歓迎した。

COP/MOP 4

COP議長のNowickiがCOP/MOP 4の開会を宣言した。参加者は、COP/MOP議題書(FCCC/KP/CMP/2008/1)を採択、作業構成案を承認した。

AWG-LCA 4

AWG-LCA議長のLuiz Machado(ブラジル)は、会合の開会を宣言、参加者は議題書(FCCC/AWGLCA/2008/14)を採択した。

長期協力行動：議長のMachadoは、バリ行動計画1項に記載される要素についてのアイデアおよび提案をまとめた文書、ならびに締約国提出文書および政府間組織提出文書(FCCC/AWGLCA/2008/16, MISC.5 and Add.1, and MISC.6)に焦点を当てた。事務局は、そのほかの関連文書(FCCC/TP/2008/7-9 and FCCC/AWGLCA/2008/INF.2)も提出した。

議長のMachadoは、共通ビジョン、緩和、適応、技術と資金（組織的なアレンジも含める）の4つのコンタクトグループ結成を提案した。共通ビジョンのコンタクトグループを結成することの利点に関し、長時間の議論が続いた。アルジェリアは、サウジアラビア、ボリビア、中国、マレーシア、エジプトとともに、結成

は時期尚早としてこれに反対した。しかし日本、コスタリカ、パナマ、コロンビア、バルバドス、EU、ガーナ、オーストラリアは、コンタクトグループ結成を支持した。非公式協議の後、参加者は、4つ全てのコンタクトグループを結成することで合意、ただし共通ビジョンに関するグループは1回だけ会合することとした。

開会ステートメント：G-77/中国は、同グループによる資金と技術に関する提案に注目、AWG-LCAの作業は効果的な参加を可能にするべく計画する必要があると主張した。アンブレラグループは、全面的な交渉モードに入る必要があることを強調、2009年において法的な議論を進める必要があると述べた。バルバドスはAOSISの立場で発言、真剣な交渉を行うよう提案、具体的な目標を持ち、焦点を絞った作業計画をたてるよう求めた。EUは、AWG-LCAとAWG-KPのシナジーを強調、共通ビジョンを、条約の究極目的を持続可能な開発のビジョンに組み入れる政治的なステートメントにとらえ、その重要性を説いた。アフリカン・グループは、共通ビジョンに持続可能な開発と適応が含まれていることを強調、気候変動関連の移住に注目し、資金供与額の拡大を求めた。LDCsは、共通ビジョンに地球規模の目標を盛り込み、350 ppmでの温室効果ガス濃度安定化も入れるべきだと述べた。

2009年作業計画：議長はMachadoは、2009年での追加の会議開催問題はポズナンで決着を図るべきだと指摘した。同議長は、Michael Zammit Cutajar（マルタ）副議長に非公式協議の開催を要請した。

AWG-KP 6

AWG-KP議長のHarald Dovland（ノルウェー）がAWG-KP 6再開会合の開会を宣言、ポズナンでは広範な見地から戦略について審議し、作業計画の全ての要素を同時進行で検討するよう提案した。参加者は、作業構成(FCCC/KP/AWG/2008/6-7)について合意した。

開会ステートメント：G-77/中国は、進展が遅いことに懸念を表明、議題項目数件に関する結論書をポズナンで採択するべきだと述べた。ツバルはAOSISの立場で発言、AWG-KPでは、排出削減範囲を確立し、責任の分散を図り、手段や方法論については簡素化と継続性を取り入れるべきだと述べた。アフリカン・グループは、アフリカやLDCs、SIDSでの緩和措置の影響を評価するよう求めた。

EUは、コペンハーゲンにおいて、京都議定書を土台とし、その構造を拡大させグローバルで包括的な合意をはかるよう求めた。同代表は、全面的な交渉モード入りをする用意があると述べ、作業計画の策定では柔軟性を持たせる必要があると指摘した。

アンブレラグループは、9条のレビューとREDDがAWG-LCAの作業に重要な関連性を持つことを強調、両AWGsの合同会合を提案した。

国際労働組合総連合（INTERNATIONAL TRADE UNION CONFEDERATION）は、緩和措置の影響を計測し分析する国際的な方法論を求めた。気候変動に関する先住民族の国際フォーラム（INTERNATIONAL

INDIGENOUS PEOPLES FORUM ON CLIMATE CHANGE) は、先住民の権利を侵害しているとしてCDMに反対を表明した。

排出削減目標達成方法の分析：参加者は、柔軟性メカニズムに関する非公式協議の開催で合意、Christiana Figueres（コスタリカ）とNuno Lacasta（ポルトガル）がその共同議長を務める、またLULUCFについても非公式協議を開催、こちらはBryan Smith（ニュージーランド）とMarcelo Rocha（ブラジル）が共同議長を務める。

スピルオーバー効果：サウジアラビアは、議定書2.3条と3.14条（悪影響）が将来行動を支配するべきだとし、AWG-KPでは、途上国での悪影響を最小限に抑えるための資金供与、保険、技術移転措置の可能性を議論するべきだと述べた。

EUは、プラスの影響とマイナスの影響の両方を検討するべきだと主張、ブラジルもこれを支持した。アルゼンチンとブラジルは、緩和措置について、WTOの規則と合致させる必要があると述べた。ブラジルは、バイオ燃料生産の間接的な影響に関する科学研究の粗さ（robustness）に懸念を表明した。ニュージーランドは、特に食糧生産や競争性に与える影響に注目、WTOドーハラウンドの成果は気候変動問題にも大きな影響を与える可能性があるとして指摘した。

コンタクトグループが結成され、Jennifer Kerr（カナダ）とKamel Djemouai（アルジェリア）が共同議長を務める。

SBI 29

参加者は、SBI議題書（FCCC/SBI/2008/9）を採択したが、非附属書I国別報告書に記載される情報に関する議題項目は保留した。

開会ステートメント：G-77/中国は、適応基金を全面的に運用可能とし、そのための十分かつ予測可能な資金源を持つようにするべきだと述べ、直接アクセスの原則を強調した。同代表は、対応措置の影響に関する議論を歓迎し、CGEの復活を求めた。

EUは、SBIおよびSBSTAの下での技術移転の進展に注目した。アンブレラグループは、国別報告書およびGEFへのガイダンスに関する議題項目に焦点を当てた。

バハマはAOSISの立場で発言、国別報告書支援の枠組およびキャパシティビルディングの枠組を強化するよう求めた。アフリカン・グループは、資金源の予測可能性向上を求めた。

LDCsは、NAPAプロジェクト実施プロセスの迅速化を支持、非附属書I国別報告書に対する資金供与を適切なものとし、予測可能にするよう求めた。同代表は、GEFの資金募集を拡大し、LDCsが適応基金にアクセスできるようにするべきだと述べた。

附属書I締約国の国別報告書および温室効果ガス・インベントリ：SBIは、これらの問題に関する情報(FCCC/SBI/2008/12, Corr.1 and FCCC/SBI/2008/INF.7)に留意するよう求めた。

SBSTA 29

SBSTAは、その暫定議題書(FCCC/SBSTA/2008/7)を採択した。

開会ステートメント：ベリーズはAOSISの立場で発言、リスクの評価と管理について議論する必要があることを強調した。G-77/中国は、キャパシティブUILDINGと技術移転に関する実証プロジェクトに注目した。LDCsは、実際の経験を積み重ねることでNWPの進展を図るべきだと述べた。EUは、NWPの継続、REDDに関する建設的な議論、SBIとの技術移転問題の議論を求めた。アフリカン・グループは、EGTTの活動によりアフリカへの技術移転が加速化してほしいと述べた。アンブレラグループは、炭素回収貯留の方法論での進展を求めた。

ナイロビ作業計画：SBSTA議長のHelen Plume（ニュージーランド）が、NWPの実施ならびに関連する技術文書（FCCC/SBSTA/2008/9, 10, 12, INF.5, FCCC/TP/2008/3-4）について報告した。UNEPは、NWPを支援する世界的な適応ネットワークでの進展状況を説明、生物多様性条約（CONVENTION ON BIOLOGICAL DIVERSITY）は、生物多様性と気候変動に関するアドホック技術専門家グループによる暫定的な結論について説明した。

世界気象機関は、2009年8月に開催される第3回世界気候会議（Third World Climate Conference）に焦点を当てた。パナマは、脆弱性、影響、適応に関する専門家グループを提案、中国とインドもこれを支持した。日本は、まだ専門家グループを結成する必要はないと述べた。コンタクトグループが結成され、Kishan Kumarsingh（トリニダード・トバゴ）とDon Lemmen（カナダ）が共同議長を務める。

技術移転：EGTT議長のJukka Uosukainen（フィンランド）が、EGTTの作業報告(FCCC/SB/2008/INF.5-8)を行った。同議長は、長期的な展望に関する戦略ペーパーとパフォーマンス指標についての暫定的な結論に焦点を当てた。

廊下にて

ボズナン会議の開会にあたり、参加者からは希望や恐れ、期待感などさまざまな声があがった。多数の参加者が、この会議をバリからコペンハーゲンへと進む中間点と認識しており、このため具体的な成果は少ないだろうとみている。しかし、前進するには、何らかのモーメンタムが必要との感触をもつものもいる。「焦点」と「緊急性」という2つの言葉がよく聞かれ、AWG-KPについては「大枠」の議論での進展、AWG-LCAでは「まとめ文書」と共通ビジョンの審議での進展を期待するものが多かった。



Earth Negotiations Bulletin
COP14
<http://www.iisd.ca/climate/cop14/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

月曜日午後のAWG-LCA開会会合に出席したものの多くは、共通ビジョンを議論するコンタクトグループ結成の可否にまったく心を動かされていないようだった。あるものは「これについてはもう合意しているものと思った」と発言、別なものは「共通ビジョンに関するコンタクトグループ結成についての共通ビジョンがなかったなんて信じられるかい」と述べた。しかしコンタクトグループを今このときに結成する必要があるかどうかの問題は、ワークショップや閣僚級ラウンドテーブルでも議論することが決まっていたと指摘するものもいた。

ポズナンの会議では、議題が多く、公式グループも多数におよぶことが、参加者の心に重くのしかかっている。あるオブザーバーは、「会議成功の可能性を否定するわけではないが、ここでは、6つの公式会合が開催されるわけで、簡単にはいかない」と述べた。

GISPRI 仮訳

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Tomilola "Tomi" Akanle, Asheline Appleton, Douglas Bushey, Kati Kulovesi, Ph.D., Chris Spence, and Yulia Yamineva. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org> and the Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the United Kingdom (through the Department for International Development – DFID), the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the Netherlands Ministry of Foreign Affairs, the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2008 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Austrian Federal Ministry of Agriculture, Forestry, Environment and Water Management, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI), and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the International Organization of the Francophonie (IOF). Funding for the translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Ministry of Environment of Spain. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11A, New York, New York 10022, United States of America. The ENB Team at the *United Nations Climate Change Conference - Poznań* can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>.